

ウクライナ危機の教訓

沖縄と日本を核戦場とさせないために

ISF独立言論フォーラム編集長、

東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会共同代表 木村 朗

1. ウクライナ危機の教訓と東アジア・沖縄

NATO不拡大と東ウクライナのロシア系住民保護を理由としたロシアの軍事行動によって国際社会は大きな激震に見舞われている。そうした中で、プーチン大統領の核態勢強化をめぐる発言が飛び出し、核戦争勃発（とりわけ小型戦術核の使用）の可能性が取りざたされている。しかしこの発言自体は、NATO関係者の「攻撃的発言」に対応した側面があり、核兵器の使用準備を進める実質的な措置に必ずしも結びついているわけではない（英国のウォレス国防相も同様の見解）。

このウクライナをめぐる軍事紛争で浮かび上がった重要な問題は、NATO（特に米国）とロシアの対立に緩衝地帯にあるウクライナが巻き込まれるとそこが戦場、場合によっては核戦場ともなり得るということである。ロシアにとって、国境を直接接するウクライナにNATOの核兵器とミサイルが配備されるようになることはまさに悪夢であり、死活問題であったことは明らかである。このことは1962年のキューバ危機での米国の過剰反応を想起すれば分かりやすいであろう。冷戦終結に16カ国であったNATO加盟国はいまや3カ国となっているのだ。

このことを踏まえて、東アジア情勢に目を転じてみよう。ここ数年、中国脅威論が喧伝され台湾有事があたかもすぐにでも起こるかのよう言説があふれ出ている。その延長上で、ロシアがウクライナに軍事行動を起こしたこのタイミングで中国が台湾攻撃に出る可能性さえ語られている。しかし、はたしてそうであろうか。米欧諸国がウクライナ問題への対応に追われている現在は、米欧諸国による大規模な軍事演習などの挑発が少なくなってむしろ台湾有事

の可能性は少し遠のいたというのが実感である。

ここで重要なことはウクライナで起きている軍事紛争から何を教訓として学ぶかであろう。東アジア

における米中対決がエスカレートして台湾有事や東シナ海・南シナ海での軍事衝突が勃発した場合に、真っ先に戦場となって犠牲となるのは沖縄を中心とする南西諸島であり、さらに日本全体も戦場、最悪の場合には核戦場となる可能性が高いということを意味しているということだ。

さらに言えば、今回のウクライナでの軍事紛争で原発が攻撃目標となったという情報が本当であるならば、通常の核戦争以上の未曾有の惨禍も生じかねないというのが現実である。それに加えて、ウクライナでの軍事紛争に便乗する形で出た安倍晋三元首相の「核の共有」発言を受けて高市早苗・自民党政調会長がそれを公の場で議論する姿勢を示すという驚くべき動きがある。こうした動きは、南西諸島へのミサイル配備と将来の核兵器持ち込みと連動していることは間違いない。

このような悪夢を現実化させないためには、現在日米軍事一体化と南西諸島への軍事要塞化がすすめられている中で行われようとしている核ミサイル配備を撤回させると同時に、「原発は日本のみならず世界から無くさなければならぬ」（鳩山由紀夫元首相）ことは明らかである。



2. ISF独立言論フォーラム (URL : <https://isfweb.org>)について

そして、こうした国際情勢とメディア状況をうけて今年(2022年)4月1日からスタートすることになったのが、私は編集長を担当するインターネットメディアであるISF独立言論フォーラムである。

このISF: Independent Speech Forum (独立言論フォーラム)は、2021年10月22日に設立された一般社団法人「独立言論フォーラム(代表理事:岡田元治、木村朗)」の運営するインターネットメディアであり、言論空間がそれまでの活字媒体からインターネットに移行している現状を踏まえ、新しい市民によるオルタナティブメディアの構築を目指している。

またISFは、左右のイデオロギーを問わず平和と人権を重んじる普遍的な平和主義・民主主義・人道主義の立場から、メインストリームメディア(MSM)では得られない、不可視化された不都合な事実・真実をありのままに伝えるとともに民主的なオピニオンを主導する、自律した市民のための独立系メディアである。特に権力と大手メディア(MSM)が一体化して行う情報操作に対して、それに惑わらせないように総合的かつ的確な分析・批評と地道なファクトチェックを通じて市民のメディアリテラシーを高める一助をはたせればと考えている。

この新しいメディアの最大の目的・役割は、権力(政府・大資本)の監視・批判を通じた戦争発動の阻止と人権侵害の解消であり、日本の真の独立と再生、東アジアの平和と共生、沖縄基地問題の根本的解決を実現することを目指している。

※ご支援のお願い

私たちISF独立言論フォーラムは、一切の広告なしで真実探求と戦争廃絶で志を同じくする個人・団体のご寄付によって運営される独立したインターネットメディアです。ISFの活動にご賛同いただける皆さまのご支援を心よりお願い申し上げます。

下写真は3月31日に開催された『「終わらない占領との決別」出版&ISF創設記念シンポジウム』で講演中の鳩山由紀夫元総理と司会を務めた筆者(右側) 於衆議院第1議員会館

3. 『終わらない占領との決別』 発刊の意義

『終わらない占領との決別』の目次は、以下の通りである。

まえがき 編者 木村 朗

巻頭言 鳩山由紀夫「目を覚ませ 日本!!」

木村三浩「対米自立を目指して」

進藤榮一「対米従属下の失われた30年」

吉田敏浩「安保法・密約体系と憲法体系の対決」

末浪靖司「国際情勢の変容と日本の針路」

新垣 毅「日本復帰50年を迎える沖縄から見



た日米の植民地主義」
望月衣塑子「米製兵器の爆買いの果てに?米国の対中戦略に組み込まれる日本?」
与那覇恵子「米国隷属の根源」
猿田佐世「日本はアメリカに従属しているのか」
松竹伸幸「なぜ"対米自立"が世論の大勢にならないのか」
岡田元治「見果てぬ夢を次代につなぐ」

編集後記 木村 朗 (編者)

日本は今年(2022年)、日中国交回復と沖縄の日本復帰から50周年という節目の年を迎えました。アジア太平洋戦争での日本の敗戦と米軍による占領開始から77年目となります。日本は1951年9月8日にサンフランシスコ講和条約に調印して形式的な「独立」を達成しました。しかし、今日まで依然として完全な主権は回復されておらず、日本は「半独立国家」という状態に置かれ続けていると言わざるを得ません。なぜなら、このサンフランシスコ講和条約調印と日本の国際社会への復帰と引き換えに、米国の強い外圧によって不平等な日米安全保障条約が結ばれました(サンフランシスコ講和条約および日米安全保障条約の正式発効は、1952年4月28日)。その結果、「占領軍」から「駐留軍」と名前を変えた「米軍」が今もなお特権的な地位を持ったまま日本の領土に存在し続けているからです。

こうしたある意味で異常な「終わらない占領」という状況を目に見えるかたちで示しているのが、1972年5月の日本復帰後もいまなお日本全体のわずか0.6%の面積ながら米軍専用施設面積の約70%が集中している沖縄の現状であると思います。この「構造的沖縄差別」(故新崎盛暉氏の言葉)とも言うべきあまりにも理不尽かつ不条理な状況は、覇権国家・米国と日本(本土)による「二重の植民地支配」の継続の反映に他なりません。その背景には、日本は米国の「属国」であり、沖縄は日本の

「国内植民地」であるという不都合な真実が隠されています。

現在は覇権国家・米国の衰退と新興国家・中国の台頭という世界秩序の転換期にあることは間違いありません。そうした状況下において、米中対決がますますエスカレートして米中戦争の勃発につながるという悪夢が現実化する可能性を否定することはできません。安倍晋三元首相の「台湾有事は日本有事で日米同盟の有事でもある」であるとの唐突な発言(2021年12月1日のオンラインでの講演)は、到底首肯できないものとはいえ、中国敵視を前提とする日米軍事一体化が近年急速に進む中で、米中あるいは日中2カ国間で何らかの形で軍事衝突が発生して戦争勃発につながる可能性を示唆しています。もしそのような事態になれば、日本、とりわけ沖縄を中心とする南西諸島(与那国島、石垣島、宮古島、沖縄本島、奄美大島、馬毛島・種子島など)が再び戦場となり多くの犠牲者を出すことを強いられることとなります。

こうした戦争前夜ともいうべき危機的状況を打開し、中国敵視で固まる日本本土のメディア状況と世論を変えるために私たちはいま何ができるのでしょうか。本書の発刊と、それとほぼ時を同じくして4月1日に私が編集長となって創設される予定のISF(独立言論フォーラム)はその回答の一端です。また、1月3日から先行するかたちで始まっているFMぎのわんラジオ局の新番組「沖縄平和とトーキングラジオ〜南から風を〜」(パーソナリティ:木村朗、宮城恵美子、与那覇恵子)もそれと連動した挑戦・試みです。私たちはいま戦争か平和かの決定的岐路に立たされているのであり、これからがまさに正念場だと思います。

2022年1月19日

日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)が発効された日に